

みずほエマージング株式オープン

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）への実質的な投資により、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年4月16日～2026年4月15日

第21期	決算日：2026年4月15日	
第21期末 (2026年4月15日)	基準価額	19,864円
	純資産総額	1,977百万円
第21期	騰落率	61.3%
	分配金合計	2,800円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

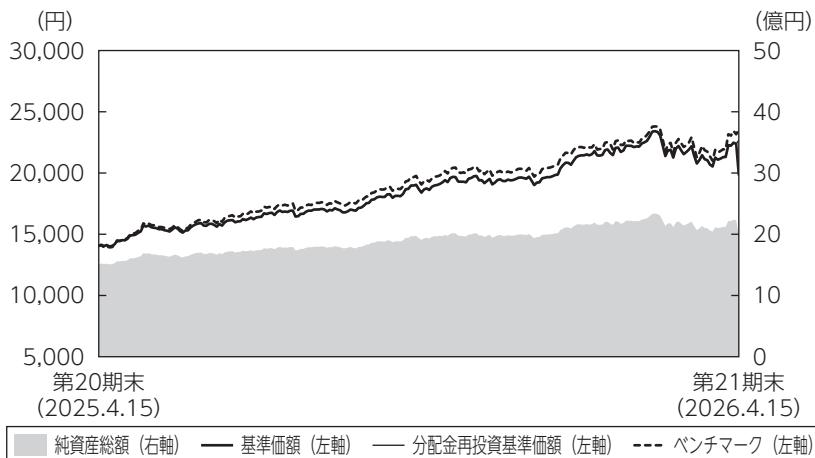
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第21期首： 14,051円
 第21期末： 19,864円
 (既払分配金2,800円)
 騰落率： 61.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

エマージング株式マザーファンドを通じて新興国の株式に投資を行いました。期初に、米政権の関税政策の経済への影響が懸念されたものの、各国との通商交渉の進展とともに、FRB (米連邦準備理事会) による利下げ、世界的なAI (人工知能) 関連投資の加速期待などを背景に新興国株式市場が上昇したこと、為替市場で円安が進行したことなどを背景に、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2025年4月16日 ～2026年4月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	386円	2.083%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,537円です。
(投信会社)	(257)	(1.387)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(109)	(0.587)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(20)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.205	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(38)	(0.203)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	24	0.127	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(23)	(0.125)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	119	0.642	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(100)	(0.540)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(18)	(0.099)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	567	3.057	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

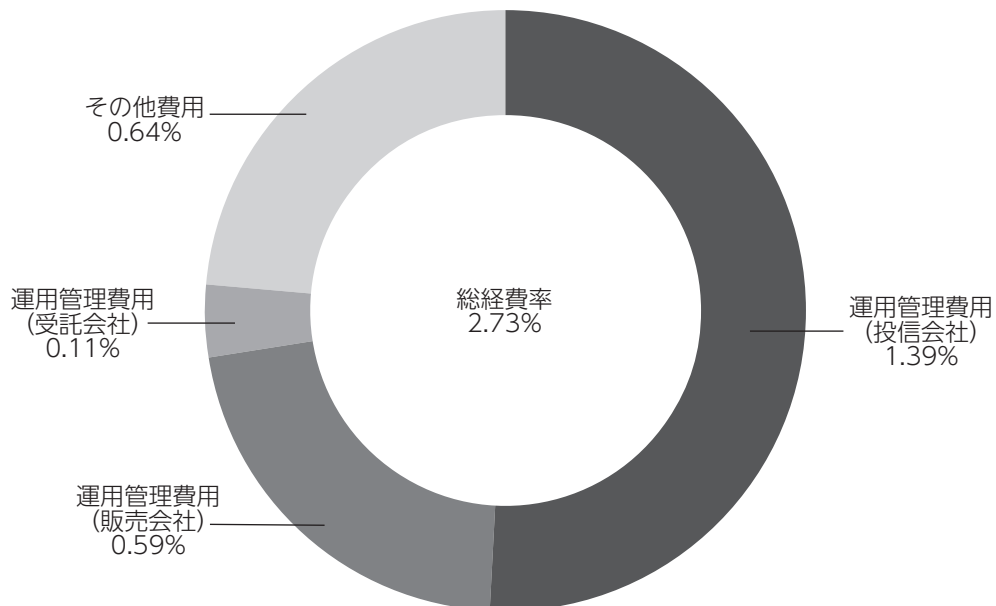
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



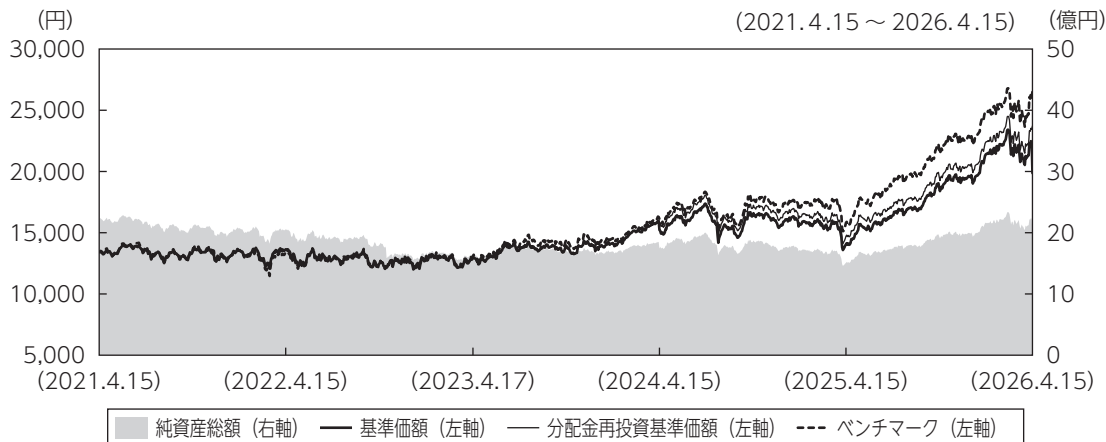
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

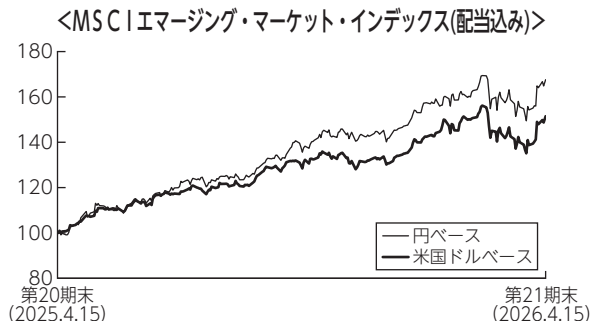


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)) は、2021年4月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年4月15日 期首	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日	2026年4月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,423	13,646	12,954	15,222	14,051	19,864
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	600	100	2,800
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.7	△5.1	22.1	△7.0	61.3
ベンチマークの騰落率 (%)	—	△0.5	△1.9	23.0	△1.9	67.6
純資産総額 (百万円)	2,072	2,054	1,644	1,742	1,507	1,977

- (注) ベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米国ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算しています。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の米ドルベースの値を当日の対顧客電信相場仲値で円換算しています (以下同じ)。

投資環境



(注) 期首の値を100として指数化しています。

為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。当期前半は、日本の積極財政による財政悪化が意識されたことから、米ドル高円安が進みました。年明けには日米の協調介入への警戒感から152円台まで米ドル安円高が進む局面もありましたが、イラン情勢の緊迫化に伴う有事の米ドル買いやF R Bによる利下げ期待の後退などを受け、当期末時点では158円台後半まで推移しました。新興国通貨は概ね対ドルで弱含みました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

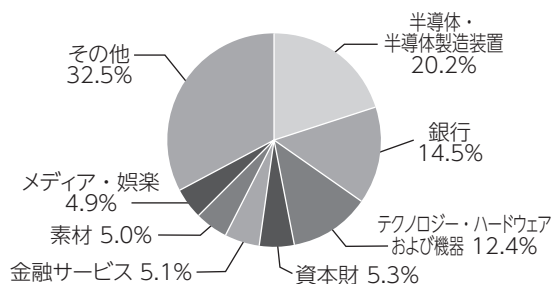
当ファンドの主要投資対象はエマージング株式マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●エマージング株式マザーファンド

個別銘柄の株価変動や売買の結果、国別配分では台湾や韓国などの組入比率が上昇した一方、インドやケイマン諸島などの組入比率が低下しました。業種配分では半導体・半導体製造装置などの組入比率が上昇した一方、公益事業などの組入比率が低下しました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

新興国株式市場は、米国の利下げや世界的なAI関連投資、米政権の関税政策を巡る不透明感の後退などにより、2026年2月末まで概ね上昇基調が続きました。その後、中東情勢の緊迫化や原油価格の高騰を受けて、2026年3月に一時下落しましたが、期末には、中東情勢の改善期待から、反発して終わりました。

【業種別配分】



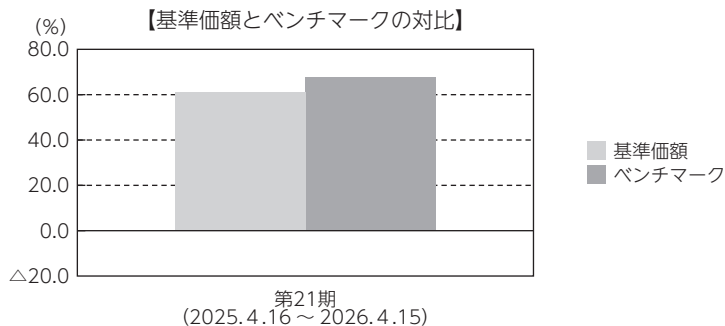
(注1) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

ベンチマークとの差異について

エマージング株式マザーファンドを通じて新興国の株式に投資を行った結果、基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率はベンチマークを下回りました。国別では韓国や南アフリカなどの銘柄選択が、業種別では半導体・半導体製造装置や資本財の銘柄選択などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月16日 ～2026年4月15日
当期分配金（税引前）	2,800円
対基準価額比率	12.35%
当期の収益	2,800円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,234円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きエマージング株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

●エマージング株式マザーファンド

持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の見点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄に厳選して投資する方針です。国別では中国やブラジルなど、業種別では金融サービス、REITなどの銘柄に注目する方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

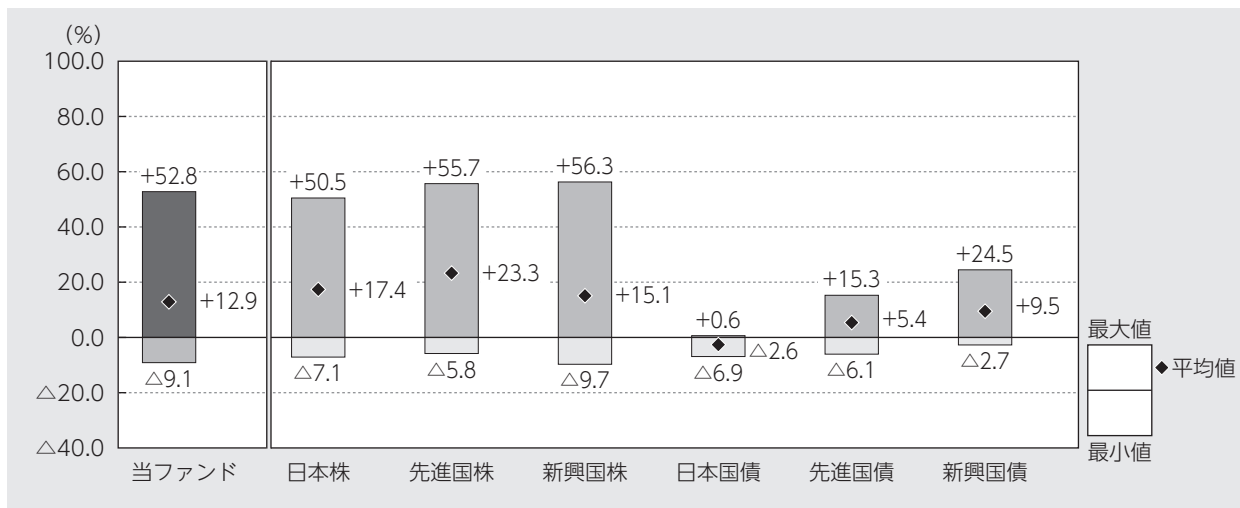
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「エマージング株式マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月26日から無期限です。	
運用方針	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	みずほエマージング株式オープン	エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の組入れは原則高位とし、先進国と比較して、相対的に高い経済成長が期待される世界のエマージング諸国の株式に分散投資を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 エマージング株式マザーファンドにおける運用指図に関する権限をオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。	
分配方針	毎年原則として4月15日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年4月～2026年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年4月15日現在）

◆組入ファンド等

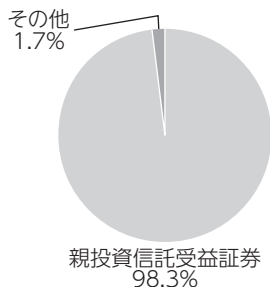
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2026年4月15日
エマージング株式マザーファンド	98.3%
その他	1.7

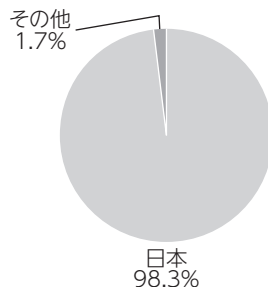
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

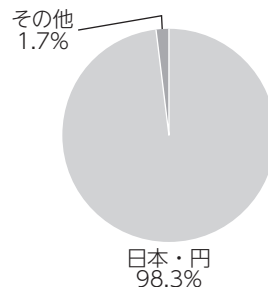
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

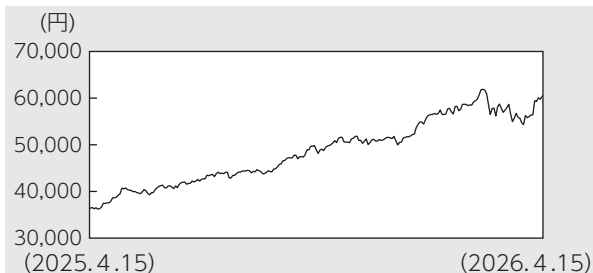
項目	当期末
	2026年4月15日
純資産総額	1,977,618,737円
受益権総口数	995,573,474口
1万口当たり基準価額	19,864円

（注）当期中における追加設定元本額は8,581,396円、同解約元本額は85,672,596円です。

組入ファンドの概要

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2025年4月16日～2026年4月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

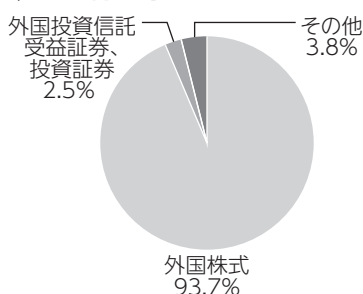
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	9.4%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	7.1
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	台湾・ドル	4.5
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.1
SK HYNIX INC	韓国・ウォン	3.1
MEDIATEK INC	台湾・ドル	2.8
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.7
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.9
HYUNDAI MOTOR CO	韓国・ウォン	1.4
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	インド・ルピー	1.3
組入銘柄数		102銘柄

◆1万口当たりの費用明細

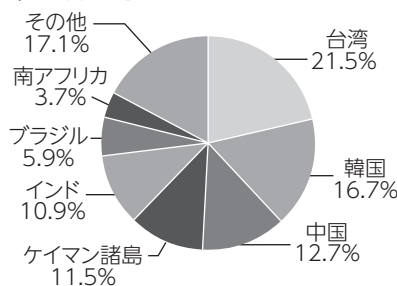
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	101円 (100) (0) (1)	0.207% (0.205) (0.000) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	63 (62) (0) (1)	0.129 (0.127) (0.000) (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	312 (263) (49)	0.642 (0.541) (0.101)
合計	476	0.978

期中の平均基準価額は48,626円です。

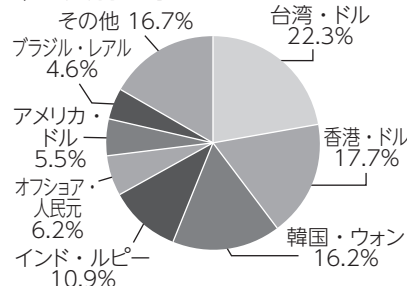
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

